

〔資 料〕

## 宇宙法研究文献目録

——人名編——

関	口	雅	夫
新	田	浩	司
工	藤	聡	一

## はしがき

広く航空宇宙法研究の利便に供する目的で、日本国内で発表され、または日本の研究者によって海外で発表された宇宙法に関する研究業績を収集し、目録としてここに公刊する。文献の整理には最善を尽くしたが、遺漏や誤謬については大方のご海容をお願いするとともに、ご指摘を頂戴して今後改めていきたいと考えている。なお、本資料のなるに当たっては、中央学院大学客員教授米田富太郎氏から情報提供を受けている。ここに記して謝意を表したい。

## 凡 例

- 【著者】 著者名、編者名、監修者名（共著の場合再掲）
- 【論題】 論文名（「」、”” で表記）、記事名（「」で表記）、書名（『』で表記）
- 【掲載誌】 掲載雑誌名、掲載新聞名、出版社名
- 【巻号】 収録巻号（単行本の場合省略）
- 【年月】 発表年月（新聞の場合年月日）

## 【あ 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
青木節子	“Satellite-based Arms Control Verification Schemes and International Law”	Doctoral Dissertation, Institute of Air and Space Law, McGill University	—	1992
青木節子	「多数国間衛星監視システム構想の動向」	防衛法研究 (防衛法研究会)	18	1994.1
Aoki, Setsuko	“Possible Organizational Framework for a Multilateral Monitoring Organization”	The Korean Journal of Air and Space Law	6	1994.4
青木節子	“Recent Developments in Multilateral Satellite Monitoring Systems in D. H. KIM, ed., ISSUES IN INTERNATIONAL AIR AND SPACE LAW, IN COMMERCIAL LAW”	Bumpun Publishing Company, Seoul	—	1994.4
青木節子	「宇宙の軍事利用と国際法」	防衛技術ジャーナル	19(6)	1995.6
青木節子	「宇宙の軍事利用をめぐる最近の動向」	安全保障	81	1998.1
青木節子	「宇宙の商業利用をめぐる法規制—通信をめぐる問題を中心に」	空法	40	1999.5
青木節子	「宇宙の軍事利用—どこまで許容されるか」	翼	23(63)	2000.8
青木節子	「商業宇宙打上げ形態多様化に伴う『打上げ国』概念再検討」	法学研究 (慶應義塾大学)	75(2)	2002.2
青木節子	「商用衛星運用をめぐる法規制—岐路に立つ宇宙法」	衛星通信研究	97	2002.5
青木節子	“National Legislation for the Promotion of Commercial Uses of Outer Space”	Proceedings of the 23rd International Symposium on Space Technology and Science (Selected Papers)	23(2)	2002.11
青木節子	“The Concept of the ‘Launching State’ Revisited”	The Korean Journal of Air	15	2002.12

and Space Law

青木節子	「宇宙物件に関する担保権統一と国際宇宙法」	国際法外交雑誌	101(4)	2003.1
青山研一	「法執行機関も参加する米国航空宇宙局 (NASA) の移動体衛星通信システム開発計画 (上)」	警察学論集	43(1)	1990.1
青山研一	「法執行機関も参加する米国航空宇宙局 (NASA) の移動体衛星通信システム開発計画 (下)」	警察学論集	43(2)	1990.2
我妻榮・茅誠司・宮沢俊義・鈴木竹雄	「(座談会) 宇宙開発の一元化—ジュリストの目」	ジュリスト	392	1968.3
アクハースト M. 著・落合淳隆・長谷川正国 訳	「宇宙空間—領空および宇宙空間」『現代国際法入門』	敬文堂	—	1980.12
浅田正彦・西井正弘	「1985年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	85(2)	1986.6
浅田正彦・西井正弘	「1986年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	86(2)	1987.6
浅野裕司・野口明宏	「宇宙条約」『空法』	八千代出版	—	1978.6
浅野裕司・野口明宏	「宇宙条約」『空法 (改訂版)』	八千代出版	—	1988.10
浅野裕司	「宇宙開発と宇宙法の進展について」	比較法 (東洋大学)	26	1989.3
浅野裕司	「宇宙法と宇宙政策の進展」	東洋法学	34(2)	1991.3
浅野裕司	「航空・宇宙事故の損害賠償について」『現代企業法の理論 (菅原菊志先生古稀記念論集)』	信山社	—	1998.3
東寿太郎	「宇宙」(寺澤一・山本草二・広部和也編)『標準国際法 (新版)』	青林書院	—	1993.3
新井康平	「最近の人工衛星—宇宙インフラストラクチャーの実現に向けて」	航海	102	1989.12
荒木教夫・今井直	「1993年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	93(2)	1994.6
荒木教夫・	「1994年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	94(2)	1995.6

4 宇宙法研究文献目録—人名編— (関口・新田・工藤)

今井直		誌		
荒木教夫	「国際航空・宇宙法」(廣部和也・荒木教夫著)『国際法講義』	不磨書房	—	2000.3
安藤仁介	「領域外の私人行為に関する国家責任—原子力、宇宙活動、海洋汚染にかかわる諸条約の検討を手掛かりとして」	神戸法学雑誌	30(2)	1980.9
飯田茂・田中栄	「昭和41年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	65(6)	1967.3
家正治	「宇宙空間—国家領域および特殊地域」(高林秀雄・山手治之・小寺初世子・松井芳郎編)『国際法Ⅰ』	東信堂	—	1990.3
家正治	「宇宙空間と南極大陸」(月川倉夫・家正治・戸田五郎著)『講義国際法入門』	嵯峨野書院	—	2001.4
池田文雄	「人工衛星と国際法」	ジュリスト	132	1957.6
池田文雄	「宇宙圏は誰のものか」	文芸春秋	35 特	1957
Ikeda, Fumio	“Who Owns Outer Space?”	The Land Report	1958	1958
池田文雄	『宇宙空間の法的地位に関する研究序説』	外務省条約局法規課	—	1959.1
池田文雄	「宇宙空間の法理」	法律のひろば	12(2)	1959.2
池田文雄訳・クーパー, J.C. 著	「利用可能な空間の法的地位」	空法	4	1959.2
池田文雄	「宇宙空間の法的地位」	国際法外交雑誌	58(4)	1959.9
池田文雄	「宇宙空間と国際法」	外交時報	967	1959.10
池田文雄	「宇宙国際法の基本問題」	専修大学論集	21	1959.10
池田文雄	「宇宙法の発展」	外交時報	972	1960.3
池田文雄	「惑星は誰のものか—ストックホルム(国際宇宙航行)会議に出て」	世界週報	41(38)	1960.9
Ikeda, Fumio	“Space Law and International Law”	Proceedings of the 2nd International Symposium on Rocket and Astronautics,	—	1960

1960

Ikeda, Fumio	“The Legal Status of Planets”	The Japanese Annual of International Law	5	1961
池田文雄	「宇宙法の課題」	法律のひろば	14(7)	1961.7
池田文雄	「宇宙法と領空主権」	綜合法学	37	1961.8
池田文雄	『宇宙法』	勁草書房	—	1961.9
池田文雄	「宇宙法の諸問題について」	世連研究	3(2)	1961
池田文雄	「宇宙法の展開」	法律のひろば	15(6)	1962.6
池田文雄	「惑星の領有権」	空法	6	1962.6
池田文雄	「外国文献目録」	空法	6	1962.6
池田文雄	「宇宙開発の進展」	国際年報	3(1959年)	1962.7
池田文雄	「宇宙法講座(1)」	国際問題	28	1962.7
池田文雄	「宇宙法講座(2)」	国際問題	29	1962.8
池田文雄	「宇宙法講座(3)」	国際問題	30	1962.9
池田文雄	「宇宙法をめぐる断想」	綜合法学	51	1962.10
池田文雄	「軍縮と宇宙法」『核時代の軍縮問題』	国民出版協会	—	1962.10
池田文雄	「宇宙開発の進展」	国際年報	4(1960年)	1963.8
池田文雄	「国際連合と宇宙法の発展」	空法	8	1963.10
池田文雄	「国際連合と宇宙法」	国連論叢	1964年版	1964
池田文雄	「宇宙開発の進展」	国際年報	5	1964.11
池田文雄	「宇宙法の基本問題」『法律学の争点(別冊ジュリスト続学説展望)』	有斐閣	—	1965.7
池田文雄	「宇宙開発」	国際年報	6	1966.2
池田文雄・ 桐山武	「外国文献目録」「日本文献目録」	空法	9	1966.9
池田文雄	「国際連合における宇宙法の作業」	空法	10	1966.10
池田文雄	「宇宙法の素描」	国際問題	83	1967.2
池田文雄	「(書評) 山本草二『宇宙通信の国』」	法律時報	39(3)	1967.3

## 際法』

池田文雄	「宇宙法の課題」	海外事情	19(3)	1968.3
池田文雄	「宇宙法における国際法の動向」	電気通信	31(3)	1968.3
池田文雄	「宇宙天体条約の基本構造」	国際法外交雑 誌	67(1)	1968.8
池田文雄	「外国文献目録」	空法	12	1968.10
池田文雄	「宇宙開発と宇宙法」	国際年報	7	1969.1
池田文雄	「宇宙開発の競争と協力」	国際年報	7	1969.1
池田文雄	「宇宙軍縮と国際法」	専修法学論集	6	1969.2
池田文雄	「宇宙法と法」『法とはなにか：現代の焦点（ジュリスト増刊基礎法学シリーズ1）』	有斐閣	—	1969.10
池田文雄	「宇宙開発の進展（1965年）」	国際年報	8(1965 -1966 年)	1969.12
池田文雄	「宇宙開発の進展（1966年）」	国際年報	8(1965 -1966 年)	1969.12
池田文雄	「宇宙法の現状と問題点」	国際問題	123	1970.6
池田文雄	「宇宙救助返還協定について」	専修法学論集	9	1970.10
池田文雄	「外国文献目録」	空法	13	1970.10
池田文雄	「宇宙開発の前進」	国際年報	9(1967 年)	1970.12
池田文雄	『宇宙法論』	成文堂	—	1971.4
池田文雄	「宇宙天体条約における軍縮条項の意義」（細谷千博・皆川洸編）『変容する国際社会の法と政治（大平善梧先生還暦記念論文集）』	有信堂	—	1971.9
池田文雄	「外国文献目録」	空法	14	1971.10
池田文雄	「宇宙開発の進展」	国際年報	10(1968 年)	1971.12
池田文雄	「宇宙法の形成」（大平善梧編）『現代の国際法』	有信堂	—	1972.5
池田文雄	「人類月着陸の成功と宇宙開発」	国際年報	11(1969 年)	1973.2
池田文雄	「宇宙開発と国際協力」	国際年報	12(1970 年)	1974.3

			年)	
池田文雄	「宇宙法の形成」(大平善梧編)『現代の国際法 (増補版)』	有信堂	—	1974.5
池田文雄	「宇宙開発の現段階」	国際年報	13(1971年)	1975.3
池田文雄	「アポロ計画の完了と宇宙開発の経過」	国際年報	14(1972年)	1976.3
池田文雄	「インマルサットにおける紛争解決の手続」(国際電信電話株式会社編)『国際電気通信関係法制の研究 (KDD 創業 25 周年記念論文集)』	国際電信電話株式会社	—	1979.7
池田文雄	「外国文献抄録」	空法	22・23	1981.6
池田文雄	「宇宙関係条約」	ITU 研究	142	1983.12
池田文雄	「月協定の研究」『公法の諸問題 (2) (専修大学法学研究所紀要 10)』	専修大学法学研究所	—	1985.3
池田文雄	「宇宙軍事化と法」(住吉良人・大畑篤四郎編)『二十一世紀の国際法 (宮崎繁樹先生還暦記念)』	成文堂	—	1986.10
池田文雄	「宇宙条約の展望」	季刊国際衛星通信時代	1986年春	1986.4
Ikeda, Fumio	“On the Legal Aspects of Commercialization of Space Activities in Japan”	Proceedings of International Institute of Space Law, 1987	—	1987
石川彰	「電気通信に関する各国の動向と諸国際組織(1)」	国際通信に関する諸問題	30(2)	1983.5
石川彰	「電気通信に関する各国の動向と諸国際組織(2・完)」	国際通信に関する諸問題	30(3)	1983.6
位田隆一	「昭和 52 年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	77(1)	1978.5
一又正雄	「高空主権について」	時の法令	246	1957.6
一又正雄	「宇宙法の問題点」	綜合法学	37	1961.8
伊藤勝一	「インマルサット衛星を用いた航空衛星通信システムについて」	国際電気通信連合と日本	20(1)	1990.1
稲原泰平	「宇宙法」『国際法講義案 I』	信山社	—	1992.9
稲原泰平	『宇宙開発の国際法構造』	信山社	—	1995.12
今井直・荒	「1993 年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	93(2)	1994.6

木教夫		誌		
今井直・荒木教夫	「1994年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	94(2)	1995.6
入江啓四郎	「宇宙時代と国際法」	法律時報	29(12)	1957.12
岩田修一郎	「TMDとABM条約—戦略論の立場から」	防衛法研究 (防衛法研究会)	18	1994.10
岩淵節雄	「宇宙法と平和維持」	北九州大学外国語学部紀要	16	1968.9
禹守根	「宇宙環境の保護と法—国際環境法からみたデブリ問題—」	法学政治学論 究(慶応義塾大学大学院)	41	1999.6
植木俊哉	「領空と宇宙空間」『基本論点国際法』	法学書院	—	1995.5
植木俊哉	「領空と宇宙空間」『基本論点国際法(改訂版)』	法学書院	—	1998.4
上田愛彦	「アメリカの戦略防衛構想(SDI)とその背景」	海外事情(拓殖大学海外事情研究所)	33(3)	1985.3
上田弘之	『宇宙通信の黎明期』	国際電信電話	—	1973.3
植村栄治	「通信・放送衛星機構法(第87回国会主要立法の動向)」	ジュリスト	696	1979.7
植村栄治・園部敏	「宇宙通信」『新版交通法・通信法(法律学全集15-I)』	有斐閣	—	1984.2
宇宙開発委員会宇宙基地計画特別部会	『宇宙基地計画参加に関する基本構想』	外務省	—	1985.4
宇宙通信政策懇談会	『宇宙通信政策懇談会報告書』	郵政省	—	1993.6
畝村繁	「宇宙空間」『はじめての国際法』	法律文化社	—	1992.3
エイクハースト・M・マランチュク・P.著・長谷川正国訳	「宇宙空間—空域および宇宙空間」『現代国際法入門』	成文堂	—	1999.12
江上能義	「宇宙軍拡競争の構図」	琉大法学	40	1987.3
江崎格	「宇宙開発委員の常勤化について」	時の法令	722	1970.8



	て—宇宙開発委員会設置法の一部を改正する法律(昭和45年5月6日公布・法律第47号)】				
枝村純郎	「大気圏外平和利用と日本」	世界週報	40(31)	1959.8	
枝村純郎	「国連大気圏外平和利用特別委員会報告」	空法	4	1960.2	
遠藤栄造	「インマルサット準備委員会終わる—最終会期の模様—」	国際電気通信連合と日本	9(8)	1979.8	
遠藤哲也	「国連宇宙空間平和利用委員会の歩み(上)」	季刊国際衛星通信時代	10	1987	
遠藤哲也	「国連宇宙空間平和利用委員会の歩み(中)」	季刊国際衛星通信時代	11	1987	
遠藤哲也	「国連宇宙空間平和利用委員会の歩み(下)」	季刊国際衛星通信時代	12	1988	
オオスターリンク・L.著・龍澤邦彦訳	「宇宙空間の開発—国際資源の管理・開発と環境の保護」(中央学院大学地方自治センター編・龍澤邦彦監修)『国際関係法』	丸善プラネット	—	1996.2	
大田彩子	「宇宙開発における法律学(学生作成書誌)」	文献探索	2001	2001	
大田育子	「国際電話—情報・通信・交通分野の国際機構」(横田洋三編著)『国際機構入門』	国際書院	—	1999.8	
大谷恭子訳・ニコレィディス・E.著	「インマルサット：新しい世界海事衛生通信システム」	国際通信に関する諸問題	29(7)	1982.10	
大塚博比古	「『宇宙天体条約』について」	時の法令	601	1967.4	
大野栄三郎	「国連大気圏外平和利用特別委員会の舞台裏」	世界週報	40(31)	1959.8	
大西広	「航空宇宙産業の国際的再編について」	立命館経済学	39(2)	1990.6	
大平善悟	「『新しい天』に新しい秩序形成—宇宙開発は本格化」	世界週報	42(1)	1961.1	
大森正仁	「宇宙法における国家責任の法理—保証責任及び損害賠償責任を中心に」	空法	29	1988.5	
大森正仁	「国際機関の国際責任—宇宙損害賠償責任条約における意義」	法学研究(慶応義塾大学)	64(5)	1991.5	

小川憲一郎 ・工藤悟・ 小川貴志	「自衛隊におけるこれからの宇宙 通信利用」	防衛学研究	14	1995.10
小川貴志・ 小川憲一郎 ・工藤悟	「自衛隊におけるこれからの宇宙 通信利用」	防衛学研究	14	1995.10
小川直樹	「宇宙空間の法的地位—領空なら びに宇宙空間の法的地位」(瀬川博 義・家正治・小川直樹・松本達也・ 東泰介・萩原重夫著)『現代国際法』	嵯峨野書院	—	1994.9
小川直樹	「宇宙空間の法的地位—領空なら びに宇宙空間の法的地位」(瀬川博義 編著)『テキスト国際法』	嵯峨野書院	—	1998.4
小川芳彦	「人工衛星による直接テレビ放送」	関西学院大学 総研論集	1	1977.6
小川芳彦・ 竹本正幸	「昭和38年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	62(6)	1964.3
小川芳彦・ 竹本正幸	「昭和39年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	63(6)	1965.3
小木曾本雄 ・千葉正士 ・坂田俊文 ・玉巻弘光	「(座談会)宇宙通信と国際法」	(東海大学法 学研究所)法学 研究資料	2	1985.12
奥脇直也・ 村瀬信也	「宇宙関係諸条約の履行と国内法 整備—民間宇宙活動をめぐる米国の 法制」	立教法学	36	1992.3
奥脇直也	「宇宙物体の登録—国家管轄権の 空間的規律」(村瀬直也・奥脇直也・ 古川照美・田中忠著)『現代国際法の 指標』	有斐閣	—	1994.3
尾崎重義	「昭和40年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	65(6)	1967.3
尾崎重義	「昭和44年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	68(5・ 6)	1970.3
一九五 尾崎重義	「昭和45年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	70(1)	1971.5
尾崎重義	「昭和46年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	71(1)	1972.5
尾崎重義	「昭和47年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	72(3)	1973.10

尾崎重義	「昭和 48 年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	73(1)	1974.5
尾崎重義	「昭和 49 年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	74(1)	1975.6
尾崎重義	「(書評) 山本草二著『宇宙通信の国際法』」	Neue Forschung (国際法政研究会)	6	1967.10
尾崎重義	「宇宙法の最近の展開」	国際政治経済学研究 (筑波大学)	3	1999.3
小田滋	「空の国際法」(小田滋・石本泰雄・寺沢一編)『新版現代国際法』	有斐閣	—	1986.6
落合淳隆	「超高空の法律問題に関する資料及び文献」	空法	3	1958.4
落合淳隆	「(書評) 山本草二著『宇宙通信の国際法—国際企業の法形態として—』(昭和 42 年・有信堂)」	国際法外交雑誌	66(2)	1967.9
落合淳隆	「(書評) 城戸正彦著『宇宙法の基本問題』(昭和 45 年・風間書房)」	国際法外交雑誌	69(2)	1970.7
落合淳隆・長谷川正国 訳・アクハースト M. 著	「宇宙空間—領空および宇宙空間」『現代国際法入門』	敬文堂	—	1980.12

【か 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
外務省国連局政治課	『国連における「大気圏外平和利用問題」の審議経緯』	外務省	—	1959
外務省国連局科学課	「国連宇宙法法律小委員会における「月その他の天体に関する条約」案の審議 I」	国際科学情報	3(2)	1965
外務省国連局科学課	「国連宇宙法小委員会における「宇宙天体条約」の審議 II」	国際科学情報	3(3)	1965
外務省国連局科学課	「宇宙天体条約の成立」	国際科学情報	3(4)	1965
科学技術庁	『我が国の宇宙開発のあゆみ』	大蔵省印刷局	—	1978.8
科学技術庁研究調整局	『宇宙関係条約集—英和対照』	科学技術庁研究開発局	—	1983.3

科学技術庁 研究調整局	『宇宙開発ハンドブック』	経済団体連合 会開発推進会議	—	1971.7
科学技術庁 研究調整局 宇宙便覧編 集委員会	『宇宙便覧』	科学技術庁研 究開発局	—	1967
鹿島威男	「国連宇宙空間平和利用委員会法 律小委員会第 18 会期に出席して」	国際電気通信 連合と日本	9(7)	1979.7
柏木輝彦	『インテルサット恒久協定の覚書』	国際電信電話	—	1974.1
金沢薫	「国連宇宙空間平和利用委員会法 律小委員会第 17 会期会合報告」	国際電気通信 連合と日本	8(6)	1978.6
兼原敦子・ 柳原正治	「1989年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	89(2)	1990.6
兼原敦子・ 柳原正治	「1990年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	90(2)	1991.6
兼原敦子	「宇宙法—国際法協会第 68 回 (1998 年)台北(台湾・中華民国)大 会報告」	国際法外交雑 誌	97(5)	1998.12
金光不二夫 ・岸本純之 助・袋一平	『ソビエトの人工衛星・宇宙旅行』	三一書房	—	1957
金光不二夫 ・岸田純之 助	『宇宙空間の開発—米ソの記録と 展望』	築地書館	—	1965.3
蒲谷隆幸	「実用通信・放送衛星管理運営機 構の創設」	立法と調査	91	1979.4
神谷直子	「国際移動通信衛星(インマルサッ ト)に関する条約の改正(平成 13 年 7 月 23 日条約第 8 号)」	法令解説資料 総覧	238	2001.11
鴨武彦	「米ソ核軍縮とアンブレラ方式 —核抑止は大丈夫なのか、不安つ のらす宇宙軍拡」	読売新聞(夕 刊)	—	1984.12
茅誠司・我 妻栄・宮沢 俊義・鈴木 竹雄	「(座談会)宇宙開発の一元化— ジュリストの目」	ジュリスト	392	1968.3
河西直也	「昭和 51 年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	76(2)	1977.6
韓相熙	「国連における宇宙法の審議—国	法学政治学論	25	1995.6

	連宇宙空間平和利用委員会・法律小委員会 <small>の作業について</small>	究 (慶応義塾大学大学院)		
韓相熙	「宇宙空間における国際協力と共通利益」	法学政治学論究 (慶応義塾大学大学院)	28	1996.3
韓相熙	「商業的宇宙活動の法的側面」	法学政治学論究 (慶応義塾大学大学院)	30	1996.9
韓相熙	「スペース・デブリの法的評価」	法学政治学論究 (慶応義塾大学大学院)	31	1996.12
韓相熙	「国連における宇宙法形成過程の研究」	法学政治学論究 (慶応義塾大学大学院)	32	1997.2
韓相熙	『国連における宇宙法形成とその課題』	博士学位論文 (慶応義塾大学)	—	1997.6
岸田純之助・金光不二夫	『宇宙空間の開発—米ソの記録と展望』	築地書館	—	1965.3
岸本純之助・金光不二夫・袋一平	『ソビエトの人工衛星・宇宙旅行』	三一書房	—	1957
城戸正彦	「超高空の法理論—人工衛星にもなう法律問題—」	外交時報	8	1959.3
城戸正彦	「『大気圏外』の法的地位」	愛媛大学紀要 (社会科学)	3(3)	1960.12
城戸正彦	「大気圏外飛行をめぐる国際法上の諸問題」	空法	7	1962.10
城戸正彦	「大気圏外における自衛権の行使」	愛媛大学紀要 (社会科学)	5(1)	1964.12
城戸正彦	「(書評) Robert K. Woetzel, Die international kontrolle der höheren Luftschichten und des Welttraums, 1960. Charles Chaumont, Le droit de l'espace, 1960; American Bar Foudation, Report to the National Aeronautics and Space Administration on the Law of Outer Space, 1961.」	国際法外交雑誌	63(2)	1965.6
城戸正彦	「大気圏外法の特徴」	国際法外交雑誌	63(5)	1965.1

		誌			
城戸正彦	〔(書評) H. J. Taubenfeld ed., Space and Society, 1964; M. Cohen ed., Law and Politics in Space, 1964.〕	国際法外交雑 誌	64(1)	1965.7	
城戸正彦	「宇宙空間の利用と中立」	愛媛大学紀要 (社会科学)	5(2)	1966.3	
城戸正彦	「大気圏外の平和的利用」『国際連 合の研究 (田岡良一先生還暦記念論 文集第3巻)』	有斐閣	—	1966	
城戸正彦	「スパイ衛星の法的地位」	空法	10	1966.10	
城戸正彦	「月の法的地位」	愛媛大学紀要 (社会科学)	5(4)	1967.12	
城戸正彦	「宇宙法と国内法の類推」	愛媛法学	1	1969.3	
城戸正彦	「月探検と宇宙条約」	ジュリスト	434	1969.9	
城戸正彦	『宇宙法の基本問題』	風間書房	—	1970.1	
城戸正彦	「空域」(大平善梧・皆川洸編著) 『国際法講義』	北樹出版	—	1980.1	
城戸正彦	「空域」(経塚作太郎・杉山茂雄・ 宮崎茂樹編)『新版国際法講義』	青林書院新社	—	1981.6	
城戸正彦	「空間の法的地位」	法学教室	36	1983.9	
城戸正彦	「宇宙法秩序の本質」	国際問題	306	1985.9	
城戸正彦	「空間の法的地位」『国際法の基本 問題 (別冊法学教室 基本問題シリ ーズ1)』	有斐閣	—	1986.2	
城戸正彦	〔(書評) Claus Dieter Classen, Fernerkundung und Völkerrecht- Völkerrechtliche Probleme der Fernerkundung der Erde aus dem Weltraum, Duncker & Humblot, Berlin, 1987, 284 pp.〕	国際法外交雑 誌	87(6)	1989.2	
一九一	城戸正彦	「コスモス 954 事件 (1978 年) の意 義」	松山大学論集	11(4)	1999.10
一九一	城戸正彦	「公海と宇宙空間」『国際法 (改訂 版)』	嵯峨野書院	—	1989.4
	城戸正彦	〔(書評) 池田文雄著『宇宙法論』〕	国際法外交雑 誌	71(2)	1972.7
	金斗煥著・	「人工衛星破片に起因する損害賠 償」	韓国航空宇宙	7	1995.8

米田富太郎 訳	償責任	法学会誌 (The Korean Journal of Air and Space Law)			
金斗煥	「北朝鮮のミサイル脅威と戦域弾道ミサイル防衛」	防衛法研究 (防衛法研究会)	23	1999.1	
金斗煥	「韓国宇宙開発促進法及び同施行令」(中央学院大学地方自治研究センター編)『原典宇宙法』	丸善プラネット	—	1999.3	
金斗煥	「アジア宇宙開発庁 (Asian Space Development Agency) の設立可能性」	中央学院大学 社会システム研究所紀要	2(2)	2001.12	
木村秀政 監修	『航空宇宙辞典』	地人書館	—	1983.5	
木村秀政 監修	『航空宇宙辞典 (増補版)』	地人書館	—	1995.5	
経塚作太郎	「昭和32年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	57(1)	1958.4	
経塚作太郎	「公海、公空および宇宙空間—国際法の客体」『現代国際法要論』	中央大学出版部	—	1973.3	
経塚作太郎	「公海、公空および宇宙空間—国際法の客体」『現代国際法要論 (新版)』	中央大学出版部	—	1984.1	
桐山武	「日本文献目録」	空法	6	1962.6	
桐山武	「日本文献目録」	空法	7	1962.10	
桐山武	「外国文献目録」「日本文献目録」	空法	8	1963.10	
桐山武・池田文雄	「外国文献目録」「日本文献目録」	空法	9	1966.9	
桐山孝信・田中則夫	「1991年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	91(2)	1992.6	
桐山孝信・田中則夫	「1992年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	92(2)	1993.6	
クーパー, J.C. 著・池田文雄訳	「利用可能な空間の法的地位」	空法	4	1959.2	
日下実男	「宇宙条約—天体の平和利用への道—宇宙の第四勢力」	朝日ジャーナル	8(37)	1966.9	
草部宏成	「国際条約」「国際機関および国際会議」『近代電気通信法規』	電気書院	—	1969.7	

久住忠男	「人間衛星はいつ飛ぶ—ソ連第2号衛星船成功の意義」	世界週報	41(37)	1960.9
久住忠男	「軍縮問題の展望—宇宙時代の軍縮」(軍縮問題研究会編)『核時代の軍縮問題』	国民出版協会	—	1962.10
長久保洋二・久世暁美	「我が国における宇宙・海洋開発の現状と課題」	立法と調査	162	1991.3
工藤悟・小川貴志・小川憲一郎	「自衛隊におけるこれからの宇宙通信利用」	防衛学研究	14	1995.10
倉吉敬	「宇宙遊泳」	民事月報	55(4)	2000.4
クリステンセン, R.	『宇宙法に関するソ連の見解』	国際電信電話株式会社	—	不詳
栗林忠男	「宇宙空間と国際法」	国際問題	279	1983.6
栗林忠男	「宇宙法の現今諸問題—シンポジウム(英国国際比較法研究所刊)」	法学研究(慶応義塾大学)	41(7)	1968.7
栗林忠男	「領空の上限—その画定の意義と必要性をめぐって」	法学研究(慶応義塾大学)	43(3)	1970.3
栗林忠男	「静止衛星軌道の法的地位—『赤道国家』の主張をめぐって」	法学研究(慶応義塾大学)	52(8)	1979.8
栗林忠男	「宇宙—国際法と空間」(皆川洸・内田久司編)『講義国際法』	青林書院新社	—	1982.10
栗林忠男	「月協定の成立とその意義」『慶応義塾大学125周年記念論文集(法学部法律学関係)』	慶応義塾大学法学部	—	1983.10
栗林忠男	「宇宙基地の法構造—登録と管理・管轄権の側面」『慶応義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集・法律学科篇』	慶応通信	—	1990.9
栗林忠男	「国際法における「境界」の空間的構造」(広部和也・田中忠編)『国際法と国内法—国際公益の展開(山本草二先生還暦記念)』	勁草書房	—	1991.10
一八九 栗林忠男監訳・ボガート, E.R.C. ファン著	『国際宇宙法』	信山社	—	1993.9
栗林忠男編	『解説宇宙法資料集』	慶応義塾大学出版会	—	1995.5



栗林忠男	「空の国際法」『現代国際法』	慶応義塾大学出版	—	1999.11	
黒崎健二郎 訳・デ・ソ ラプールI. 著	「国際電気通信政策の将来展望」 『国際電気通信関係法制の研究 (KDD 創業 25 周年記念論文集)』	国際電信電話	—	1979.7	
黒沢茂	「宇宙条約の解説」	衛星通信年報	昭和39 年度	1966	
ケイドー・ 陸井三郎	「宇宙軍拡とブロック経済—核戦 争時代の戦争論」	エコノミスト	67(3)	1985.2	
川崎恭治・ 横山新・佐 藤文夫	「1983年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	83(2)	1984.6	
川崎恭治・ 横山新・佐 藤文夫	「1984年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	84(2)	1985.6	
河野弘	「衛星通信実験に日米間が取決め」	時の法令	449	1963.1	
コカ・A. A.著・立石 直訳	「静止軌道—宇宙通信法の焦点」	国際電気通信 連合と日本	8(7)	1978.7	
国際電気通 信連合	『国際電気通信条約：国際電気通 信条約の最終議定書、国際電気通信 条約の追加議定書：勧告及び希望、 紛争の義務的解決に関する国際電気 通信条約の選択的追加議定書 (1965 年モントルー)』	国際電信電話	—	1967	
国際電気通 信連合事務 局	『国際電気通信条約 (1973 年マラ ガトレモリノス)：英和対照』	電波振興会	—	1975.9	
国立国会図 書館参考書 誌部	『外国航空・宇宙文献目録 (第 1 巻)』	国立国会図書 館	—	1970	
越川みゆき	「宇宙法の展開—宇宙法典として の宇宙条約をふまえて」	国土館法学会 誌	21	1989.3	
小菅敏夫	「リモートセンシング(地球遠隔探 査)の法的考察」	電気通信大学 学報	26(2)	1976.2	一 八 八
小菅敏夫	「リモートセンシングと国際法」	計測と制御	15(7)	1976.7	
小菅敏夫	「静止衛星軌道の利用をめぐる問 題」	国際電気通信 連合と日本	8(5)	1978.5	

小菅敏夫	「宇宙活動と宇宙法」	ジュリスト	681	1979.1
Kosuge, Toshio	“National Appropriation of Geostationary Orbit”	Proceedings of 21st Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, International Institute of Space Law, 1979	—	1979.3
小菅敏夫	「原子炉衛星と宇宙法—コスモス954号事件を中心に」	レファレンス	29(9)	1979.9
Kosuge, Toshio	“Space Telecommunications and Regional Cooperation”	Proceedings of 22nd of Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, 1980	—	1980.3
Kosuge, Toshio	“ITU WARC-79 and Its Implications on International Control of Allotments of the Radio Frequencies and Geostationary Orbit”	Proceedings of 23rd of Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, 1981	—	1981.3
小菅敏夫	「海洋と宇宙の開発利用と法」	計測と制御	21(2)	1982.2
Kosuge, Toshio	“International Telecommunication Policies in Japan”	U. S. Federal Communications, American Bar Association Convention Material, 1983	—	1983.5
Kosuge, Toshio	“Data Communications Policy in Japan”	Telematics and Informatics	1	1984.5
Kosuge, Toshio	“Legal Problems of Space Activities by Private Sectors”	Proceedings of 14th International Symposium on Space Technology and	—	1984.6

Science

小菅敏夫	「宇宙平和利用の展望」	国際問題	306	1985.9
Kosuge, Toshio	“Commercial Use of Geostationary Orbit”	Proceedings of 30th Colloquium on Space Law, IISL	—	1987.1
小菅敏夫	(宇宙開発利用制度研究会)『宇宙と法』	CSP Japan	—	1990.3
Kosuge, Toshio	“Legal Problems of Geostationary Orbit”	Proceedings of 36th Colloquium on Space Law, IISL, 1992	—	1992.1
Kosuge, Toshio	“International Coordination of Satellite Communication in Asia Pacific”	Proceedings of 2nd International Symposium on Air Law and Space Law, 1993, Tokyo	—	1993.6
小菅敏夫	“Legal Issues of Low Earth Orbit (LEO)”	Proceedings of 38th Colloquium on Space Law, IISL, 1994	—	1994.1
小菅敏夫	「汎太平洋ネットワーク・ピースサット」	地理	37(7)	1992.7
Kosuge, Toshio	“Satellite Communication and Space Law”	The Korean Journal of Air and Space Law	6	1994.4
Kosuge, Toshio	“Regional Cooperation on Effective Use of Frequency Spectrum in Asia Pacific”	Proceedings of International Symposium on Air Law and Space Law, 1995, Beijing	—	1995.6
Kosuge, Toshio	“Freedom of Information and Restrictions on International Data Flows: The Case of Directive 95/46 of the European Parliament and the Council of 24 Oct., 1995 on the protection of individual with regard to the processing of personal data and on the free move-	The Law of International Relations, Chuo-gakuin University	—	1997

	ment of such data”				
Kosuge, Toshio	“Commercialization of Space Activities and Application of the Space Treaty”	Proceedings of 40th Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, 1997	—	1996.4	
小菅敏夫	「世界の情報通信のダイナミックな展開」	郵政研究所月報	96	1996.9	
Kosuge, Toshio	“Legal Problems of Satellite Communications in the Asia Pacific Region, WRC and Its Implications on Commercial Use of Outer Space”	Proceedings of 41st Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, 1998	—	1998.1	
Kosuge, Toshio	“US Commercial Act of 1998 and Its Implications on International Space Station”	Proceedings of 42nd Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, 1999	—	1999.1	
Kosuge, Toshio	“Legal Implications on Satellite Procurement and Trade Issues between Japan and USA”	Proceedings of 42nd Colloquium on Space Law, International Institute of Space Law, 1999	—	1999.1	
小菅敏夫	「宇宙開発利用の米ソ二極活動から国際協力への展開」(中央学院大学地方自治研究センター編)『原典宇宙法』	丸善プラネット	—	1999.3	
一八五 Kosuge, Toshio	“Legal Problem of Satellite Communication in the Asia Pacific Region”	The Korean Journal of Air and Space Law	12	2000.2	
Kosuge, Toshio	“Legal Implications of Basic Human Needs for Rural Areas in Developing Countries within the Framework of Space Law”	Asia Space Law Conference, 2001, Singapore	—	2001.3	

小寺彰	「電気通信と主権—国際電気通信業務分野を対象にして」	国際法外交雑誌	90(3)	1991.8
小寺彰	「国際法的枠組み—国際電気通信事業」(舟田正之・黒川和美編)『通信新時代の法と経済』	有斐閣	—	1991.7
小寺彰	「電気通信と主権」	国際法外交雑誌	90(3)	1991.8
小寺彰	「国際通信法制の現代的課題」(総合研究開発機構編)『経済のグローバル化と法』	三省堂	—	1994.9
小寺彰	「通信に関する国際組織」(横田洋三編)『国際組織法』	有斐閣	—	1999.12
小寺彰	「宇宙法の特徴—『宇宙商業化』に言及しながら」	法学教室	257	2002.2
小林弘之	「平和目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る請求権の相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(平成7年7月20日条約第11号)」	法令解説資料 総覧	174	1996.7
近藤俊清	『宇宙法への道程(朝日新聞報告社内用87)』	朝日新聞調査 研究室	—	1961.3

【さ 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
斎賀富美子	「宇宙飛行士の救助及び送還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定(昭和58年6月20日条約第5号)」	法令解説資料 総覧	36	1983.10
斎賀富美子	「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約(昭和58年6月20日条約第6号)」	法令解説資料 総覧	36	1983.10
斎賀富美子	「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約(昭和58年6月20日条約第7号)」	法令解説資料 総覧	36	1983.10
齊藤功高	「宇宙空間—空域の区分」(伊津野重満・齊藤功高著)『国際社会と法の適用』	北樹出版	—	1996.3
齋藤洋	「宇宙空間の利用における国際情	新有堂	—	1990.3

	報宣伝権と防禦権」『現代国際情報 宣伝法の研究』				
齋藤洋	「宇宙開発利用制度研究における スペース・プレーン研究の意義」	SOLAPUS (宇宙開発利用 制度研究会)	18	1992.10	
齋藤洋	「Space Debris 軍事利用と宇宙平 和利用原則」	東洋法学	47(3)	2004.3	
齋藤洋	「多数国間条約としての宇宙基地 協定に関する一考察」	平成法政研究 (平成国際大学)	1(1)	1996.12	
齋藤洋	「宇宙法における宇宙物体の定義」	空法	45	2004.5	
齋藤洋	「Cyberspace 問題の再認識と整 理—Outer Space Law との比較を もとにして—」	東洋法学	47(4)	2004.6	
西條正明	「宇宙開発事業団法の一部を改正 する法律(平成10年6月3日法律第 87号)」	法令解説資料 総覧	210	1999.7	
酒井敏郎	「宇宙通信国際法の諸問題につい て」	電気通信大学 学報	16	1964.8	
坂田俊文・ 千葉正土・ 小木曾本雄 ・玉巻弘光	「(座談会) 宇宙通信と国際法」	(東海大学法 学研究所) 法学 研究資料	12	1985.12	
坂元茂樹	「領空の法的地位」『ゼミナール国 際法』	法学書院	—	1997.12	
桜井利江・ 二宮正人	「1996年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	96(2)	1997.6	
佐藤栄一	「米ソ軍拡競争の現段階」(日本国 際政治学会編)『現代の軍縮問題』	日本国際政治 学会(国際政治 80号)	—	1985.10	
佐藤司	「宇宙法の国際刑法的考察—その 誕生と必要性」	JCCD	84	1999.11	
佐藤文夫・ 横山新・川 崎恭治	「1983年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	83(2)	1984.6	
一 八 三 佐藤寛・龍 澤邦彦	「リアル・パートナーシップの時代 —ソビエト解体後の市場システムの 世界化と新秩序」(龍澤邦彦 監修・ 中央学院大学地方自治センター編) 『原典宇宙法』	丸善プラネッ ト	—	1999.3	

佐藤文夫・ 横山新・川 崎恭治	「1984年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	84(2)	1985.6
櫻川明巧	「宇宙ステーション時代の幕開け —民生用宇宙基地協力協定」	立法と調査	151	1989.4
佐古田彰	「宇宙条約6条第1文・第2文の 成立(1)」	商学討究(小 樽商科大学)	52(4)	2002.3
佐古田彰	「宇宙条約6条第1文・第2文の 成立(2)」	商学討究(小 樽商科大学)	53(1)	2002.7
Sato, Masahiko	“The Japanese Legal Frame- work: Third Party Liability Re- sulting from NASDA Launching Activities”	Proceedings of the 41st Col- loquium of the Law of Outer Space, Ameri- can Institute of Aeronautics and Astronou- tics, Washing- ton, D. C.	—	1999.3
Sato, Masahiko; Kosuge, T.; Fene- ma, P. van	“Legal Implications on Satellite Procurement and Trade Issues be- tween Japan and the United Sta- tes”	Proceedings of the 41st Col- loquium of the Law of Outer Space, Ameri- can Institute of Aeronautics and Astronou- tics, Washing- ton, D. C.	—	1999.3
澤木敬郎	「宇宙法—国際法協会第61回 (1984年)パリ大会報告」	国際法外交雑 誌	83(6)	1985.2
沢田昭二	「宇宙核軍拡に拍車かける日本の SDI参加」	前衛	542	1986.11
重田晴生	「外国文献目録」「日本文献目録」	空法	10	1966.10
島田征夫	「領空と宇宙—国家領域」『国際 法』	弘文堂	—	1992.7
島田征夫	「領空と宇宙—国家領域」『国際法 (補正版)』	弘文堂	—	1993.12
島田征夫	「領空と宇宙—国家領域」『国際法 (補正第2版)』	弘文堂	—	1994.11
島田征夫	「領空と宇宙—国家領域」『国際法	弘文堂	—	1996.3

	(補正第3版)』				
島田征夫	「領空と宇宙—国家領域」『国際法 (新版)』	弘文堂	—	1997.6	
島田征夫	「領空と宇宙—国家領域」『国際法 (第3版)』	弘文堂	—	2002.4	
清水隆雄	「アメリカの宇宙防衛計画—BMD とSATを中心に」	レファレンス	34(4)	1984.4	
清水英雄	「宇宙通信時代の政策とその方向 性」	国際通信に関 する諸問題	30(6)	1983.9	
清水真金・ 松井淳浩	「宇宙開発に関する長期的計画お よび体制の大綱—宇宙開発審議会の 答申について」	時の法令	634	1968.3	
清水真金・ 松井淳浩	「本格化する宇宙時代を迎えて(宇 宙開発委員会設置法・昭和43.5.2 公布法律40号)」	時の法令	646	1968.7	
白井恭一	「宇宙開発と宇宙保険」	情報通信 Bu- lletin	2004.3	2004.3	
シャハター, O	「宇宙法制定のために」	世界週報	40(6)	1959.2	
庄司一郎	「国連宇宙空間平和利用委員会(親 委員会)第21回会期会合について」	国際電気通信 連合と日本	8(11)	1978.11	
新羅一郎	「宇宙開発における今後の問題点」	綜合法学	37	1961.8	
末吉洋文	「国際民間航空機関(ICAO)—交 通・通信・情報に関わる国際組織」 (家正治編)『講義国際組織法』	不磨書房	—	2003.1	
杉山茂頭	「宇宙空間法構想の基礎」	東京都立大学 法学会雑誌	2(1)	1961.8	
杉山茂雄	「(書評) 軍縮問題研究会編『核時 代の軍縮問題』(昭37年・国民出版 協会刊・625頁)」	国際法外交雑 誌	63(2)	1964.6	
鈴木一人	“Government Intervention in the Commercialisation of Launch Services: Japan and Europe in M. RYCROFT ed., THE SPACE TRANSPORTATION MARKET: EVOLUTION OR REVOLU- TION”	Kluwer Aca- demic Publish- ers	—	2000	
鈴木一人	「国際協力体制の歴史的ダイナミ ズム：制度主義と「政策論理」アプ	政策科学	8(3)	2001.2	



	ローチの接合—欧州宇宙政策を例にとつて—				
鈴木一人	“Japanese Remote Sensing Policy in Crossroad in K. M. O’CONNELL, J. C. BAKER, and R. A. WILLIAMSON eds., COMMERCIAL OBSERVATION SATELLITES: AT THE LEADING EDGE OF GLOBAL TRANSPARENCY”	RAND/AS-PRS Publications	—	2001	
鈴木一人	「宇宙政策から見た欧州統合の行方」	DRCディフェンス・リサーチ・センター会誌	42	2002.2	
鈴木一人	「21世紀型宇宙政策とわが国のアジア地域における宇宙分野に関する諸政策」『宇宙利用需要等動向調査報告書』	日本航空宇宙工業会	—	2002.4	
鈴木一人	“L’Espace et L’Opinion Publique au Japon”	HERMES	34	2002	
鈴木一人	「欧州宇宙戦略とGalileoプロジェクト」	日本EU学会年報	22	2002	
鈴木一人	「スペースポリシー委員会設置について」	航空と宇宙(日本航空宇宙工業会会報)	588	2002.12	
鈴木一人	「宇宙政策研究とISUシンポジウム」『わが国と国際宇宙大学(ISU)との協力関係』	日本宇宙フォーラム	—	2003.8	
鈴木一人	“Policy Logics and Institutions of European Space Collaboration”	Ashgate Publishers	—	2003	
鈴木竹雄・宮沢俊義・我妻栄・茅誠司	「(座談会) 宇宙開発の一元化—ジュリストの目」	ジュリスト	392	1968.3	
鈴木邦昌	「宇宙法における国家責任」	関西大学法学会誌	37	1992.2	
清家秀哉	「COMSATの組織と機能—その回顧と展望—(1)」	国際通信に関する諸問題	29(5)	1982.5	
清家秀哉	「COMSATの組織と機能—その回顧と展望—(2)」	国際通信に関する諸問題	29(6)	1982.6	
清家秀哉	「COMSATの組織と機能—その	国際通信に関する諸問題	29(7)	1982.7	

	回顧と展望—(3)」	する諸問題		
清家秀哉	「COMSAT の組織と機能—その回顧と展望—(4)」	国際通信に関する諸問題	29(9)	1982.9
清家秀哉	「COMSAT の組織と機能—その回顧と展望—(5)」	国際通信に関する諸問題	29(10)	1982.10
清家秀哉	「COMSAT の組織と機能—その回顧と展望—(6)」	国際通信に関する諸問題	30(1)	1983.4
清家秀哉	「COMSAT の組織と機能—その回顧と展望—(7・完)」	国際通信に関する諸問題	30(2)	1983.5
関口雅夫	「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」	法学論集(駒澤大学法学部)	23	1981.3
関口雅夫	「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」	駒澤大学法学部研究紀要	39・40	1982.3
関口雅夫	「月その他の天体上における国家活動を律する協定(1979年月条約)」	法学論集(駒澤大学法学部)	28	1983.12
関口雅夫	「ボゴタ宣言(1976年12月3日布告)—赤道国が静止軌道に対して自国の主権を主張した宣言」	法学論集(駒澤大学法学部)	36	1989.1
関野昭一・本間浩	「昭和43年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	67(6)	1969.3
関野英夫	「最近のミサイルと宇宙兵器」	外務省調査月報	10(1)	1969.1
芹田健太郎	「領空と宇宙空間—国家領域および国際地域」(金東勲・芹田健太郎・藤田久一著)『(再改訂版)ホーンブック国際法』	北樹出版	—	1998.5
副島未好	「放送業務と宇宙活動」	国際電気通信連合と日本	9(7)	1979.7
園部敏	「宇宙通信」『交通通信法(法律学全集15)』	有斐閣	—	1960.9
園部敏	「宇宙通信」『交通通信法(再版改訂)(法律学全集15)』	有斐閣	—	1967.4
園部敏・植村栄治	「宇宙通信」『新版交通法・通信法(法律学全集15-I)』	有斐閣	—	1984.2

【た 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
太寿堂鼎	「宇宙と法律」	法学セミナー	123	1966.6
太寿堂鼎	「宇宙空間の法的地位」(田畑茂二郎・石本泰雄編)『国際法(増補版)』	有信堂	—	1980.4
太寿堂鼎	「宇宙空間の法的地位」(田畑茂二郎・石本泰雄編)『国際法(第3版)』	有信堂	—	1983.7
太寿堂鼎	「領域—領土・海洋・宇宙」	ジュリスト	1000	1992.5
大楽奎	「宇宙・天体の平和利用条約について」	平和文化研究 (長崎総合科学 大学)	12	1989.6
高井晋	「宇宙空間の軍事利用と宇宙法秩序」	新防衛論集	9(4)	1982.3
高井晋	「宇宙空間の軍事利用と宇宙法秩序」	国際問題	306	1985.9
高井晋	「宇宙の開発利用と安全保障」(宇宙開発利用制度研究会編)『宇宙と法』	CSP Japan	—	1990.3
高井晋	「軍縮条約としての宇宙条約」	SPACE	2(3)	1991.2
高井晋	「TMDの国際法上の諸問題」(山下正光・高井晋・岩田修一郎)『TMD—戦域弾道ミサイル防衛』	TBSブリタ ニカ	—	1994.3
高井晋	「日本のTMDが抱える法的諸問題」(山下正光、高井晋、岩田修一郎著)『TMD—戦域弾道ミサイル防衛』	TBSブリタ ニカ	—	1994.3
高井晋	「日本のTMDが抱える法的問題」	防衛法研究 (防衛法研究会)	18	1994.10
高井晋	「戦域ミサイル防衛と国際法」	新防衛論集	22(2)	1994.11
高井晋	「日本のIMDが抱える法的諸問題」	航空宇宙法学 会誌(The Korean Journal of Air and Space Law)	8	1996.8
高井晋	「ポスト戦後の国際秩序のパートナーリーダーシップを巡る二極対立—宇宙『開発事始』」(龍澤邦彦監修)『原典宇宙法』	丸善プラネッ ト	—	1999.3

Takai, Susumu	“Legal Aspects of Japan’s Ballistic Missile Defence”	The Korean Journal of Air and Space Law	12	2000.2	
高窪利一	「航空法関係日本文献目録」	空法	4	1960.2	
高島益朗	「アウトター・スペースと国際連合」	国連評論	38(7)	1959.7	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	15	1972.3	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	16	1973.10	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	17	1974.10	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	18・19	1976.10	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	20・21	1978.9	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	24	1983.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	25	1984.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	26	1985.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	27	1986.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	28	1987.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	29	1988.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	30	1989.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	31	1990.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	32	1991.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	33	1992.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	34	1993.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	35	1994.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	36	1995.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	37	1996.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	38	1997.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	39	1998.5	
高田桂一	「外国文献抄録」	空法	40	1999.5	
一 七 七	高田桂一	「外国文献抄録」	空法	41	2000.5
	高田桂一	「外国文献抄録」	空法	42	2001.5
	高田桂一	「外国文献抄録」	空法	43	2002.5
	高田桂一	「外国文献抄録」	空法	44	2003.5
	高田桂一	「外国文献抄録」	空法	45	2004.5

高野雄一	「大気圏外の地位とその平和的利用—大気圏外平和利用法委員会より帰ってきて—」	国際法外交雑誌	58(4)	1959.9
高野雄一	「ソ連の宇宙船—人工衛星の歩みと宇宙法の課題」	外交季刊	5(3)	1960.7
高野雄一	「宇宙法(大気圏外法)の課題」	国際問題	5	1960.8
高野雄一	「宇宙法」	時の法令	424	1962.5
高野雄一	「大気圏外の物理と法理」	空法	7	1962.10
高野雄一	「宇宙法—人工衛星と法秩序—」(大河内一男著者代表)『宇宙』	東京大学出版会	—	1965.11
高野雄一	「領空及び宇宙空間—領域と公海」『新版国際法概論上』	弘文堂	—	1969.11
高橋起彦	「米空軍航空宇宙基本教義にみる空軍戦略の変遷と将来」	防衛学研究(防衛法研究会)	11	1994.3
高林秀雄	「宇宙空間と天体」(香西茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著)『国際法概説(新版)』	有斐閣	—	1982.4
高林秀雄	「宇宙空間と天体」(香西茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著)『国際法概説(新版増補版)』	有斐閣	—	1984.2
高林秀雄	「宇宙空間と天体」(香西茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著)『国際法概説(第3版)』	有斐閣	—	1988.4
高林秀雄	「宇宙空間と天体」(香西茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著)『国際法概説(第3版改訂)』	有斐閣	—	1992.3
高林秀雄	「宇宙空間と天体」(香西茂・太寿堂鼎・高林秀雄・山手治之著)『国際法概説(第4版)』	有斐閣	—	2001.6
滝崎成樹	「常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関するアメリカ合衆国政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府及びカナダ政府の間の協定(平成4年4月15日条約第1号)」	法令解説資料総覧	137	1993.3
竹本正幸・土屋茂樹	「昭和37年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	61(6)	1963.6
竹本正幸・小川芳彦	「昭和38年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	62(6)	1964.3

竹本正幸・ 小川芳彦	「昭和 39 年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	63(6)	1965.3
武山真行	「1981年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	81(2)	1982.6
武山真行	「1982年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	82(2)	1983.6
Tatsuzawa, Kunihiko	“Political and Legal Concept of Common Heritage of Mankind”	Proceedings of International Institute of Space Law, 1986	—	1986.11
龍澤邦彦	「ヨーロッパ宇宙機関」『現代経済・社会の歴史と論理—中央学院大学創立 20 周年記念論集』	中央学院大学 総合科学研究所	—	1986.11
Tatsuzawa, Kunihiko	“Some Observation on the Meaning Of the Term ‘Peaceful Uses’ in Space Law”	Proceedings of International Institute of Space Law, 1987	—	1987.1
龍澤邦彦	『宇宙法システム：宇宙開発のための法制度』	興仁舎	—	1987.4
Tatsuzawa, Kunihiko	“Working and Living in Space”	Journal of Astrolaw Society	1988	1988.1
Tatsuzawa, Kunihiko	“Regulation of Commercial Space Activities by Nongovernmental Entities in Space Law”	Proceedings of International Institute of Space Law, 1988	—	1988.1
龍澤邦彦	「宇宙活動の商業化に於ける非政府団体の法的地位」『現代の諸問題とその分析（研究年報 1）』	中央学院大学 総合科学研究所	—	1988.3
Tatsuzawa, Kunihiko	“The Protection of Space Environment”	Proceedings of International Institute of Space Law, 1987	—	1989.1
龍澤邦彦	「宇宙基地に関する国際協力(1)」	中央学院大学 総合科学研究所 紀要	7(1)	1989.10
龍澤邦彦	「ソ連の宇宙開発の現状と将来展望」『清水建設宇宙開発室・CSP Japan による NASDA 委託業務報告書』	NASDA	—	1989.10

龍澤邦彦	『リモートセンシングに関する宇宙法上の諸問題』	通商産業省資源解析観測センター	—	1989.11
Tatsuzawa, Kunihiko	“Japanese Space Policy and the Regulation of Commercial Launches”	San Francisco State University Business Journal	2	1990.1
Tatsuzawa, Kunihiko	“The International Cooperation on Space Station”	Proceedings of International Institute of Space Law, 1990	—	1990.1
龍澤邦彦	「宇宙商業化の法制度」	法と行政 (中央学院大学)	1(1)	1990.4
龍澤邦彦	「非政府団体による宇宙活動の国際的規制」(宇宙開発利用制度研究会編)『宇宙と法』	CSP Japan	—	1990.3
龍澤邦彦	「宇宙ビジネスの法規制」『清水建設宇宙法国際セミナー講演要旨集』		—	1990.3
龍澤邦彦	『宇宙と法』	宇宙開発利用制度研究会	—	1990.3
龍澤邦彦	「ソビエトを中心とする社会主義諸国間の国際宇宙協力の法制度」	空法	31	1990.5
龍澤邦彦	「宇宙法資料—宇宙空間における製造物責任」	法と行政 (中央学院大学)	1(2)	1990.10
Tatsuzawa, Kunihiko	“Die Kommerzialisierung von Weltraum-Activitäten in Japan”	Zeitschrift für Luft und Weltraumrecht	4	1991.3
龍澤邦彦	「宇宙法の観点から見た宇宙漂流物」『日本航空宇宙学会宇宙ステーション講演集』	日本航空宇宙学会	—	1991.7
Tatsuzawa, Kunihiko	“Legal Aspects of Space Commercialization”	CSP Japan	—	1992.1
龍澤邦彦	「新しい環境保護の哲学に基づく宇宙漂流物への対応の問題」『愛と信頼(石本三郎先生古稀記念論文集)』	丸善プラネット	—	1992.3
龍澤邦彦	『宇宙の危機』	学習研究社	—	1992.7
龍澤邦彦	『宇宙法上の国際協力と商業化』	興人舎	—	1993.3
龍澤邦彦	『宇宙インフラストラクチャー整備のための報告書』	三菱総合研究所宇宙活動シス	—	1993.3

			テム作業部会			
龍澤邦彦	「衛星が変えるビジネスシステム 米国へ流れる企業情報」	エコノミスト	71(27)	1993.6		
Tatsuzawa, Kunihiko	“Commercialization in Space Law”	The Korean Journal of Air and Space Law	5	1993.7		
龍澤邦彦	『ロケット打上げサービス産業と その課題』	通商産業省宇 宙産業制度問題 懇談会	—	1994.6		
Tatsuzawa, Kunihiko	“Miedzynarowe Prawo Kosmic- zne Miscellanea (Space Law Mis- cellanea)”	Fundacja im Andrzeja Fryc- zka Modrzew- skeigo (ポーラ ンド科学アカデ ミー)	—	1995.7		
Tatsuzawa, Kunihiko	“Resumee of the Presentation on the Regulation of Commercial Launching in Space Law”	The Korean Journal of Air and Space Law	7	1995.8		
龍澤邦彦訳 ・オオスタ ーリンク・ L.著	「宇宙空間の開発—国際資源の管 理・開発と環境の保護」(中央学院大 学地方自治センター編・龍澤邦彦監 修)『国際関係法』	丸善プラネッ ト	—	1996.2		
龍澤邦彦	『宇宙物体落下事故に関する早期 情報システム』	外務省	—	1996.3		
Tatsuzawa, Kunihiko	“Need to Accommodate Space Law System in Space Commerciali- zation”	Proceedings of the Interna- tional Confer- ence on Air and Space Law	—	1997.6		
龍澤邦彦	「ソウルにおいて行われたアジア 国際宇宙法会議についての報告」	考える葦(中 央学院大学)	12	1997.10		
Tatsuzawa, Kunihiko	“The Protection of Space Envi- ronment: Its Philosophy and Ru- les”	The Korean Journal of Air and Space Law	10	1998.8		
龍澤邦彦	『宇宙破片の取り扱いについての 調査検討』	外務省	—	1999.3		
龍澤邦彦・ 佐藤寛	「リアル・パートナーシップの時代 —ソビエト解体後の市場システムの 世界化と新秩序」(龍澤邦彦監修・中 央学院大学地方自治センター編)『原 典宇宙法』	丸善プラネッ ト	—	1999.3		



龍澤邦彦 監修・中央 学院大学地 方自治セン ター編	『原典宇宙法』	丸善プラネッ ト	—	1999.3
龍澤邦彦	「スペース・デブリによる宇宙空 間の環境悪化への法・政策的対応」	法と行政 (中 央学院大学)	10(1)	1999.6
龍澤邦彦	『宇宙法データベース』	宇宙開発事業 団	—	1999.10
龍澤邦彦	『宇宙法システム (改訂版)』	丸善プラネッ ト	—	2000.3
Tatsuzawa, Kunihiko	“Legal Ploblems of Space Deb- ris”	The Korean Journal of Air and Space Law	12	2000.2
龍澤邦彦	“The Need to Accommodate Space Law System to Space Com- mercialization”	自治と市民社 会 (中央学院大 学)	11	2000.3
龍澤邦彦	『宇宙基地の人文社会的利用』	宇宙開発事業 団	—	2000.12
龍澤邦彦	『わが国の宇宙産業育成を含む新 たな宇宙政策に関する政策提言』	文部科学省宇 宙開発委員会	—	2001.10
Tatsuzawa, Kunihiko	“World’s Air Space and Free Outer Space in the 21st Century”	Kluwer Law Publishers	—	2001.11
龍澤邦彦	「論題」(日本国際法学会編)『日本 と国際法の百年—陸、空、宇宙 (第 2巻)』	三省堂	—	2001.11
Tatsuzawa, Kunihiko	“Legal Regime of Space Debris”	The Korean Journal of Air and Space Law	16	2002.11
立石直訳・ コカ・A. A.著	「静止軌道—宇宙通信法の焦点」	国際電気通信 連合と日本	8(7)	1978.7
田中栄・飯 田茂	「昭和41年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	65(6)	1967.3
田中則夫	「空の国際法」(松井芳郎・佐分晴 夫・松田竹男・岡田泉・田中則夫・ 薬師寺公夫著)『国際法』	有斐閣	—	1988.4
田中則夫	「人類の共同財産の原則につい て—一つの覚書」『法と民主主義の現 代的課題 (龍谷大学法学部創立20	有斐閣	—	1989.5

## 周年記念論文集』

田中則夫・ 桐山孝信	「1991年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	91(2)	1992.6	
田中則夫・ 桐山孝信	「1992年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	92(2)	1993.6	
田中則夫	「空の国際法」(松井芳郎・佐分晴 夫・松田竹男・岡田泉・田中則夫・ 薬師寺公夫著)『国際法(新版)』	有斐閣	—	1993.3	
田中則夫	「宇宙空間の利用—地球上の空間 の管轄と利用」(藤田久一編)『現代 国際法入門(改訂版)』	法律文化社	—	1996.11	
田中則夫	「空の国際法」(松井芳郎・佐分晴 夫・松田竹男・岡田泉・田中則夫・ 薬師寺公夫著)『国際法(第3版)』	有斐閣	—	1997.5	
田中則夫	「空の国際法」(松井芳郎・佐分晴 夫・松田竹男・岡田泉・田中則夫・ 薬師寺公夫・坂本茂樹・小畑郁著) 『国際法(第4版)』	有斐閣	—	2002.4	
田中穂積	「『月協定』における天然資源関連 協定—その起草過程について」	札幌法学	1(2)	1990.3	
田中穂積	「国境を越えるテレビジョンに関 する欧州協約」	札幌法学	9(1)	1997.9	
種市百器	「宇宙開発の推進」	時の法令	1060・ 1061	1980.1	
田畑茂二郎	「上空の国際化(領域における国家 の管轄権)、宇宙空間—管轄の場所的 範囲」『国際法講義上(新訂版)』	有信堂	—	1968.5	
田畑茂二郎	「上空の国際化(領域における国家 の管轄権)、宇宙空間—管轄の場所的 範囲」『国際法講義上(新訂第3版)』	有信堂	—	1980.5	
田畑茂二郎	「上空の国際化(領域における国家 の管轄権)—管轄の場所的範囲」『国 際法講義上(新版)』	有信堂	—	1982.4	
一七 一	田畑茂二郎	「宇宙空間と南極大陸」『国際法講 話—新しい「国際法の話」』	有信堂高文社	—	1991.7
田畑茂二郎	「南極大陸と宇宙空間」『国際法新 講上』	東信堂	—	1999.4	
玉巻弘・光 千葉正士・	「(座談会)宇宙通信と国際法」	(東海大学法 学研究所)法学	12	1985.12	

坂田俊文・ 小木曾本雄		研究資料		
田村正明	「宇宙基地をめぐる動向」	レファレンス	37(10)	1987.10
千葉正士・ 坂田俊文・ 小木曾本雄 ・玉巻弘光	「(座談会) 宇宙通信と国際法」	(東海大学法 学研究所) 法学 研究資料	12	1985.12
茶園成樹	「宇宙空間における発明—合衆国 における議論を中心に」	阪大法学	41(4)	1992.3
中央学院大 学地方自治 センター編 ・龍澤邦彦 監修	『原典宇宙法』	丸善プラネッ ト	—	1999.8
通信放送分 野における 民間の宇宙 利用に關す る制度問題 研究会	『通信・放送分野における民間の宇 宙利用に關する制度問題研究会報告 書』	郵政省	—	1993.12
土屋茂樹・ 竹本正幸	「昭和37年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雜 誌	61(6)	1963.6
筒井若水	「昭和36年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雜 誌	61(1・ 2)	1962.6
筒井若水	「宇宙」『新・資料国際法基礎講義』	有斐閣	—	1995.4
デ・ソラブ ールI.著・ 黒崎健二郎 訳	「国際電気通信政策の将来展望」 『国際電気通信関係法制の研究 (KDD 創業25周年記念論文集)』	国際電信電話	—	1979.7
田英夫	「宇宙開発と国際協力」	法学セミナー	162	1969.9
電波振興会	『国際電気通信条約(1965年モン トルー)』	電波振興会	—	1967.10
電波振興会	『国際電気通信条約(1982年ナイ ロビ)』	電気通信振興 会	—	1985.10
徳田八郎	「最近の宇宙と国家安全保障関係 文献」	防衛学研究	4	1990.11
戸田勝規	「月条約案の経緯」	国際問題	152	1972.11
戸田五郎・ 薬師寺公夫	「1987年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雜 誌	87(2)	1988.6

戸田五郎・ 薬師寺公夫	「1988年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	88(2)	1989.6
外間寛	「コムサット」『国際電気通信関係 法制の研究 (KDD 創業 25 周年記念 論文集)』	国際電信電話	—	1979.7
泊秀行	「宇宙事故への対応—宇宙救助返 還、損害賠償、登録条約」	立法と調査	91	1979.4
豊田利幸	『SDI とは何か—宇宙に広がる核 戦略 (岩波ブックレット 46)』	岩波書店	—	1986.1
鳥井弘之	「賛成できない多目的衛星—まず 危機管理のあり方明確に」	日本経済新聞 (朝刊)	—	1998.9. 13

## 【な 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
永井幹久・ 田村正明	「アメリカ—1984 年ランドサット 商業化法(1)」	外国の立法	24(2)	1985.3
永井幹久・ 田村正明	「アメリカ—1984 年ランドサット 商業化法(2・完)」	外国の立法	24(3)	1985.5
長友信人	『入門宇宙開発』	日本経済新聞 社	—	1986.10
中西治	『国際関係論—地球・宇宙平和学入 門—』	南窓社	—	1990.3
中ノ森哲宏	「宇宙開発の動向」	国際通信に関 する諸問題	29(7)	1982.10
中村恵	「宇宙活動と国家主権—放送衛星 をめぐる法的問題の分析」	一橋研究	3(2)	1978.9
中村恵	「人工衛星による遠隔探査(リモ ートセンシング)と国際法」	一橋研究	5(2)	1980.9
中村恵	「放送衛星による直接放送と国際 法」	一橋論叢	85(6)	1981.6
中村恵	「宇宙国際法における協議制度 (1)」	商学討究 (小 樽商科大学)	34(2)	1983.10
中村恵	「宇宙国際法における協議制度 (2・完)」	商学討究 (小 樽商科大学)	34(3)	1984.2
中村恵	「原子炉衛星と宇宙国際法」	一橋論叢	92(5)	1984.11
中村恵	「リモートセンシング法原則の採 択について」	商学討究 (小 樽商科大学)	38(1)	1987.7
中村恵	「宇宙利用の実用化と国際法」	空法	30	1989.5

中村恵	〔(書評) T. L. Zwaan, W. W. C. de Vries, P. H. Tuinder and I. I. Kuskurvelis (eds.), Space Law: Views of the Future, Kluwer Law and Taxation Publishers, The Netherlands, 1988, 187 pp.〕	国際法外交雑誌	89(1)	1990.4	
Nakamura, Megumu	“Community Interests of International Society—Especially in the Field of Space Law”	Proceedings of the 33rd Colloquium on the Law of Outer Space, 1990	—	1990.3	
中村恵	「宇宙開発と共通利益」(大谷良雄編著)『共通利益概念と国際法』	国際書院	—	1993.11	
中村恵	「宇宙条約第1条の再検討」	日本法学	61(2)	1995.10	
中村恵	〔(書評) 栗林忠男編『解説宇宙法資料集』〕	国際法外交雑誌	95(6)	1997.2	
中村恵	「宇宙物体落下事故と第三者損害賠償責任」	日本法学	65(4)	2000.3	
中村恵	「宇宙法における紛争処理手続」	(日本大学)政経研究	39(4)	2003.3	
長久保洋二・久世暁美	「我が国における宇宙・海洋開発の現状と課題」	立法と調査	162	1991.3	
名島芳	「国際空法及び大気圏外法」『国際法における権利濫用』	酒井書店	—	1966.3	
名城鉄夫	『宇宙ビジネス』	東洋経済新報社	—	1991.1	
ニコレディス・E.著・大谷恭子訳	「インマルサット：新しい世界海事衛生通信システム」	国際通信に関する諸問題	29(7)	1982.10	
西井正弘・浅田正彦	「1985年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	85(2)	1986.6	
西井正弘・浅田正彦	「1986年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	86(2)	1987.6	
新田浩司	「衛星測位システムの法的問題—GPS (Global Positioning System) を中心として—」	地域政策研究 (高崎経済大学)	6(1)	2003.7	一六八
二宮正人・松隈潤	「1995年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	95(2)	1996.6	
二宮正人・	「1996年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	96(2)	1997.6	

桜井利江		誌			
日本 I T U 協会	『国際電気通信条約 (1982 年ナイ ロビ)』	電気通信振興 会	—	1985.10	
野口明宏・ 浅野裕司	「宇宙条約」『空法』	八千代出版	—	1978.6	
野口明宏・ 浅野裕司	「宇宙条約」『空法 (改訂版)』	八千代出版	—	1990.2	
野口晏男	「宇宙条約(1)」	外務省調査月 報	8(7)	1967.7	
野口晏男	「宇宙条約(2)」	外務省調査月 報	8(8)	1967.8	
野村一成	「インテルサット協定について(国 際電信電話衛星機構 (インテルサッ ト) に関する協定)」	時の法令	797	1972.9	

## 【は 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】	
Hashimoto, Yasuaki	“Verification Systems from Outer Space”	The Korean Journal of Air and Space Law	7	1995.8	
Hashimoto, Yasuaki	“Japanese Space Policy-Where is She Going?”	The Korean Journal of Air and Space Law	9	1997.11	
橋本靖明	「宇宙リモートセンシング活動の 法的規制—宇宙商業化の一断面」	慶応義塾大学 大学院法学研究 科論文集	27	1988.3	
橋本靖明	「情報収集衛星について—予測さ れる能力適用される国際法」	法と行政 (中 央学院大学)	10(1)	1999.6	
長谷川正国 ・落合淳隆 訳・アクハ ースト M. 著	「宇宙空間—領空および宇宙空間」 『現代国際法入門』	敬文堂	—	1980.12	
一六七 長谷川正国 訳・エイク ハースト・ M.・マラン チュク・P. 著	「宇宙空間—空域および宇宙空間」 『現代国際法入門』	成文堂	—	1999.12	
長谷部孝道	「大気圏外法における宇宙空間の	公法学研究	4	1978.1	

平和的利用について		(駒澤大学大学院)		
波多野里望・廣瀬勇男	「昭和31年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	56(1)	1957.4
波多野里望	「昭和33年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	57(6)	1959.3
羽原敬二	「宇宙開発におけるリスクマネジメントの構築」	損害保険研究	60(1)	1998.6
早川照男	「第2回国際連合宇宙空間の探査および平和利用に関する会議について」	経団連月報	30(11)	1982.11
林修三	「人工衛星の法律学」	時の法令	266	1958.1
原田建夫	「インマルサットの航空通信計画」	国際通信に関する諸問題	29(11)	1983.2
Heere, Wybo P.	「第4回イベロ・アメリカン航空宇宙法会議」	航空法務研究	7	1971.5
Heere, Wybo P.	「第5回ラテン・アメリカ航空宇宙法会議」	航空法務研究	8	1972.1
日高英実	「海事通信衛星」	ジュリスト	631	1977.2
廣瀬勇男・波多野里望	「昭和31年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	56(1)	1957.4
広瀬善男	「昭和34年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	58(6)	1960.1
広瀬善男	「昭和35年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	59(6)	1961.3
広部和也	「昭和42年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	66(6)	1968.3
広部和也	「領空—空、宇宙—空」(波多野里望・小川芳彦編)『国際法講義』	有斐閣	—	1982.12
広部和也	「領空—空、宇宙—空」(波多野里望・小川芳彦編)『国際法講義(新版)』	有斐閣	—	1993.10
広部和也	「領空—空、宇宙—空」(波多野里望・小川芳彦編)『国際法講義(新版増補)』	有斐閣	—	1998.5
深津栄一	「大気圏外の利用をめぐる国際連合の討議」	(日本大学)法学紀要	2	1960
袋一平・金	『ソビエトの人工衛星・宇宙旅行』	三一書房	—	1957

光不二夫・  
岸本純之助

藤岡惇	「宇宙から地球を支配—アメリカ 新しい戦略」	法と民主主義	351	2000.8
藤島宇内	「軍事研究に道ひらく宇宙基地」	文化評論	351	1990.5
藤田久一	「宇宙空間と天体—軍事利用規制 地域」『軍縮の国際法』	日本評論社	—	1985.4
藤田久一	「宇宙空間と天体—国際社会」『国 際法講義 I (国家・国家社会)』	東京大学出版 会	—	1992.12
船尾章子	「国際組織の意思決定過程試論— 国連宇宙空間平和利用委員会にお ける月協定交渉を素材として」	国際学論集	18	1987.1
船尾章子	「宇宙資源開発と人類の共同の遺 産概念—新領域開発のための法的 枠組みの作成」	上智法学論集	31(1・ 2)	1989.2
彭明敏	「超高度飛行と国家の領空権につ いて—国際航空法上の新しい課題 —」	国際法外交雑 誌	54(6)	1955.12
ボガート 著・栗林忠 雄監訳	『国際宇宙法』	信山社	—	1993.8
本間浩・関 野昭一	「昭和 43 年度主要文献目録—国際 法」	国際法外交雑 誌	67(6)	1969.3

### 【ま 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
前田寿	「宇宙天体条約—軍備規制と軍縮」	国際年報	8(1965 —1966 年)	1969.12
前原光雄	「航空機—国際交通」『国際法』	世界書院	—	1955.4
前原光雄	「領空の限界」	法学研究 (慶 応義塾大学)	33(2)	1960.2
松井淳浩・ 清水真金	「宇宙開発に関する長期的計画お よび体制の大綱—宇宙開発審議会の 答申について」	時の法令	634	1968.3
松井淳浩・ 清水真金	「本格化する宇宙時代を迎えて(宇 宙開発委員会設置法 昭和 43.5.2 公布法律 40 号)」	時の法令	646	1968.7
松井芳郎	「原子炉衛星と宇宙条約」	日本の科学者	13(4)	1978.4



松尾裕敬	「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府およびアメリカ合衆国政府間の協定（平成13年4月13日条約第2号）」	法令解説資料 総覧	235	2001.8
松隈清	「平和時に於けるスパイ活動の国際法的側面」	八幡大学法律 研究所報	2	1968.3
松隈清	「陸、海、空域と個人」『国際法概論』	酒井書店	—	1990.4
松隈潤・二宮正人	「1995年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑 誌	95(2)	1996.6
マランチュク・P.・エイクハースト・M. 著・長谷川正国 訳	「宇宙空間—空域および宇宙空間」『現代国際法入門』	成文堂	—	1999.12
三浦信	「国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会第15会期報告」	国際電気通信 連合と日本	8(5)	1978.5
三浦健生訳・ローンズ・J.C. 著	「新たな対応をはかるインテルサット」	国際通信に関 する諸問題	29(11)	1983.2
三木準一	「新しい国際電気通信条約—国際電気通信条約（昭和42年8月30日公布・条約第13号）、紛争の義務的解決に関する国際通信条約（1965年モントルー）の選択追加議定書（昭和42年8月30日交付・条約第14号）」	時の法令	625	1967.12
水上千之	「宇宙空間と天体」（杉原高嶺・水上千之・吉井淳・加藤信行・高田映著）『現代国際法講義』	有斐閣	—	1993.6
三木義郎	「特殊法人宇宙開発事業団（1）」	時の法令	1062	1980.1
水上千之	「宇宙空間と天体—国際化地域と空域の利用」（杉原高嶺・水上千之・白杵知史・吉井淳・加藤信行・高田映著）『現代国際法講義（第2版）』	有斐閣	—	1995.5
水上千之	「宇宙空間と天体—国際化地域と空域の利用」（杉原高嶺・水上千之・白杵知史・吉井淳・加藤信行・高田	有斐閣	—	2003.1

	映著)『現代国際法講義(第3版)』				
南義清	「SDIに対する西欧諸国の対応とユーレカ計画」	国際問題	308	1985.11	
宮憲一	「固定衛星通信と宇宙活動」	国際電気通信 連合と日本	9(8)	1979.8	
宮憲一	「衛星通信の役割と問題点」	国際通信に関 する諸問題	30(2)	1983.5	
宮憲一	「衛星通信の開発における課題」	国際通信に関 する諸問題	30(10)	1984.1	
宮崎繁樹	「宇宙空間—空域」『国際法綱要』	成文堂	—	1984.3	
宮沢俊義・ 我妻栄・茅 誠司・鈴木 竹雄	「(座談会)宇宙開発の一元化— ジュリストの目」	ジュリスト	392	1968.3	
三好幸治	「宇宙法におけるアプローチの転 換—規範による規制から参加による 規制へ」	院生論集(京 都大学大学院)	10	1981.11	
三好幸治	「国連宇宙空間平和利用委員会に おけるコンセンサス機能」	院生論集(京 都大学大学院)	13	1984.12	
三好幸治	「原子力衛星の法的規制—国連宇 宙空間平和利用委員会における原則 案の審議経過」	相愛大学研究 論集	5	1989.3	
三好幸治	「宇宙空間の定義問題の最近の動 向—宇宙物体の領空通行権を中心 に—」(林久茂・山手浩之・香西茂 編)『国際法の新展開(大寿堂鼎先生 還暦記念)』	東信堂	—	1989.8	
三好幸治	「宇宙空間の軍事利用の法的規制 の課題」	Interjurist	22・23	1992	
宮下純一	「21世紀の航空宇宙ビジョンにつ いて」	日本航空宇宙 学会誌	44(505)	1996.2	
宮田仁	「航空宇宙技術研究所」	時の法令	1060・ 1061	1980.1	
一 六 三 武藤勝恵	「宇宙法と世界法」	広島文教女子 大学研究紀要	12	1977.12	
村井蕃	「宇宙科学研究所」	時の法令	1233	1984.12	
村上薫	「カーター発言手がかりに宇宙条 約改正を—ソ連の軍事衛星事故と日 本の安全」	世界週報	59(8)	1978.2	

村瀬信也	「宇宙開発の国際法と日本の対応—宇宙基地計画をめぐって」(大沼保昭編)『国際法、国際連合と日本(高野雄一先生古稀記念論文集)』	弘文堂	—	1987.11
村瀬信也	「宇宙の平和利用と査察衛星(論壇)」	朝日新聞(朝刊)	—	1998.9.7
村瀬信也	「宇宙基地協定の成立と発展」「宇宙関係諸条約の履行と国内法」『国際立法—国際法の法源論』	東信堂	—	2002.5
村瀬信也・奥脇直也	「宇宙関係諸条約の履行と国内法整備—民間宇宙活動をめぐる米国の法制」	立教法学	36	1992.3
村瀬真文	「情報の自由か国家主権の尊重か—放送衛星をめぐる国際的動向」	新聞研究	315	1977.10
村松昭南	「国際海事衛星機構(インマルサット)条約の成立とその概要」	経済と外交	655	1976.11
目賀田周一郎	「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約(昭和58年6月20日条約第6号)」	法令解説資料総覧	36	1983.10
最上敏樹	「1980年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	80(2)	1981.6
門司健次郎	「国際電気通信衛星機構の特権及び免除に関する条約」	法令解説資料総覧	27	1982.5
森田清	「宇宙平和利用国連会議に出席して」	経団連月報	16(10)	1968.10
森田桂子	「宇宙機器の輸出規制をめぐる国際法および国内法上の諸問題—商業的打上げにおける安全保障の考慮を中心に—」	貿易と関税	48(7)	2000.7

【や 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
薬師寺公夫・戸田五郎	「1987年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	87(2)	1988.6
薬師寺公夫・戸田五郎	「1988年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	88(2)	1989.6
八坂哲雄	『宇宙アプリの現状と対策』	国際衛星通信協会	—	1993.1

八坂哲雄	『宇宙のゴミ問題』	裳華房	—	1997.6
安村幸夫	「通信衛星利用の新しい放送制度について」	国際電気通信連合と日本	20(2)	1990.2
宿野昌彦	「星」	法曹	620	2002.6
柳原正治・兼原敦子	「1989年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	89(2)	1990.6
柳原正治・兼原敦子	「1990年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	90(2)	1991.6
山崎公士	「1978年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	78(1・2)	1979.6
山崎公士	「1979年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	79(2)	1980.7
山崎晴一	「超高度高空と下底国の主権」	東洋法学	1	1957.11
山下正光	「戦域弾道ミサイル防衛 (TMD) のシステム」	防衛法研究 (防衛法研究会)	18	1994.10
山根隆志	「宇宙戦争」参加への選択—SDI 研究加入の閣議決定」	文化評論	308	1986.11
山村恒雄	「宇宙条約」「宇宙活動の責任」(松田幹夫編)『演習ノート国際公法(改訂第2版)』	法学書院	—	1999.4
山村恒雄	「電気通信に関する国際機構—通信分野における国際機構」(横田洋三編著)『新版国際機構論』	国際書院	—	2001.3
山本草二	『国際法による電波の規制』	国際電信電話株式会社	—	1958
山本草二	『国際電気通信連合の国際団体性—その組織構造について』	国際電信電話株式会社	—	1959.10
山本草二	「電波使用の国法的規制における機能主義の形成過程」『国際法学の諸問題 (前原光雄教授還暦記念)』	慶応通信	—	1963.10
山本草二	「宇宙条約の素描」	国際問題	83	1967.2
山本草二	『宇宙通信の国際法—国際企業の法形態として—』	有信堂	—	1967.12
山本草二	「ソ連の宇宙法・宇宙通信法—ゲー・ペー・ジェーコフの宇宙法から(4)」	国際通信に関する諸問題	14(11)	1967
山本草二	「宇宙救助返還協定における国際協力の法形態」	成蹊法学	2	1970.7

山本草二	「宇宙通信法における国家の国際的責任」	空法	13	1970.10
山本草二	「宇宙法における開発概念」	国際法外交雑誌	69(4・5・6)	1971.3
山本草二	「放送衛星と国際法」	ITU 研究	5	1972
山本草二	『インテルサット(国際電気通信衛星機構) 恒久協定の研究』	国際電信電話株式会社	—	1973.11
山本草二	「放送衛星をめぐる国際法の動向」	放送文化	29(3)	1974.3
山本草二	「放送衛星と国家責任」	成蹊法学	9	1976.3
山本草二	「宇宙開発」『未来社会と法(現代法学全集 54)』	筑摩書房	—	1976.4
山本草二	「衛星放送をめぐる国際的動向と問題点」『現代のマスコミ(ジュリスト増刊総合特集 5)』	有斐閣	—	1976.10
山本草二	「放送衛星業務と情報自由」(伊藤正己編)『放送制度—その現状と展望 2』	日本放送出版協会	—	1977
山本草二	「実用衛星システムの運営形態—とくに通信・放送の分野について」(伊藤正己編)『放送制度その現状と展望 3』	日本放送出版協会	—	1977
山本草二	「電気通信主権の存在意義」	国際電気通信連合と日本	9(2)	1979.2
山本草二	『放送衛星をめぐる自由と規制』	玉川大学出版部	—	1979.12
山本草二	「放送衛星—その国際立法の課題」	ITU 研究	108	1981.2
山本草二	『放送衛星: その法制度的研究』	日本放送出版協会	—	1981.10
山本草二	『国際法における危険責任主義』	東京大学出版会	—	1982.3
山本草二	「宇宙三条約の締結の承認」	ジュリスト	795	1983.7
山本草二	「その他の空間の管轄・利用の国際制度」『国際法』	有斐閣	—	1985.5
山本草二	「(講演) 宇宙開発をめぐる国際法と国内法」『羽山忠弘教授退職記念論文集(大東法学 15号)』	大東文化大学	—	1988.3
山本草二	「電気通信サービス競争時代における ITU の機能と課題(7)—通信」	国際電気通信連合と日本	19(1)	1989.1

	技術の利用規制と ITU の機能の変質」				
山本草二編著	『注解国際海事衛星機構条約』	第一法規出版	—	1991.6	
山本草二	「宇宙空間・天体」『国際法(新版)』	有斐閣	—	1994.1	
山本大介	「日本の BMD 導入に関する法的諸問題」	神奈川大学大学院法学研究論集	11	2002.3	
郵政省	『宇宙通信関係臨時無線主管庁会議報告書』	郵政省	—	1963	
郵政省	『通信・放送衛星機構法案逐条解説』	郵政省	—	1979	
郵政省通信政策局宇宙通信企画課	「宇宙通信政策懇談会中間的とりまとめ」	国際通信に関する諸問題	31(7)	1984.10	
U.S. タックス研究会	「外国法人の運輸所得、宇宙・海洋所得および国際通信所得は、連邦税法上どのように扱われるか。また、外国法人の居住性は、どのような基準で判定されるか—米国人税の調べ方」	国際商事法務	30(6)	2002.6	
由川博昭	「衛星通信システムの現状と動向」	国際通信に関する諸問題	30(2)	1983.5	
横山新・佐藤文夫・川崎恭治	「1983年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	83(2)	1984.6	
横山新・佐藤文夫・川崎恭治	「1984年度主要文献目録—国際法」	国際法外交雑誌	84(2)	1985.6	
横川新	「宇宙空間—空の国際法」(横川新・佐藤文夫編著)『改訂版国際法講義』	北樹出版	—	1999.6	
横田喜三郎	「空間の法的地位—領域と公海」『新訂国際法』	青林書院新社	—	1968.11	
横田喜三郎	「南極地域と宇宙空間」『国際法 II (新版) (法律学全集 56)』	有斐閣	—	1972.2	
横田喜三郎	「大気圏外法と国際連合」	国連評論	38(2)	1959.2	
吉川壽純	「宇宙と地球のルール—国境を越	民事研修	448	1994.8	

	えた人類のルール作り」				
吉田浩	「諸外国における航空宇宙産業の環境と改革の現状」	季刊国際衛星通信時代	44	1997	
米田富太郎	「宇宙開発・利用秩序問題の簡潔なる宇宙法学的基礎理解—方法としての総合的認識が、宇宙法学にとって『何故』必要なのか」(宇宙開発利用制度研究会編)『宇宙と法』	CSP Japan	—	1990.3	
米田富太郎	「国際協力のための法制度」	SPACE	2(6)	1991	
米田富太郎 訳・金斗煥 著	「人工衛星破片に起因する損害賠償責任」	韓国航空宇宙法学会誌 (The Korean Journal of Air and Space Law)	7	1995.8	
米田富太郎	「宇宙活動の商業化政策批判、特に方法論として—高度産業化社会における「社会的協同業務の精神」と宇宙条約第1・6条との関係についてのメタ国際法学的考察として」	韓国航空宇宙法学会誌 (The Korean Journal of Air and Space Law)	8	1996.8	
Yoneda, Tomitaro	“Military and/or Scientific Activity in Space Law System”	The Korean Journal of Air and Space Law	11	1999.2	
米田富太郎	「オートノミー模索の時代—宇宙開発の「商業科・国際分業化の普遍化」とリーダーパートナーシップ」(中央学院地方自治研究センター編)『原典宇宙法』	丸善ブラネット	—	1999.3	
Yoneda, Tomitaro	“High-Technology Dilemma for National Defence and the Future of Air Force”	Proceedings of the 9th International Aerospace Symposium, 2000	—	2000.10	
米田富太郎	「試論：ハイテク化された軍隊の宇宙における活動と国際武力紛争法規—ネガリスト規制主義から活動全体規制主義へ」	法と行政 (中央学院大学)	10(2)	2000.1	
米田富太郎	「(書評) 龍澤邦彦著 (中央学院大学地方自治センター編)『宇宙法システム—宇宙開発のための法制度』」	防衛学研究	25	2001.6	一 五 八

## 【ら 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
ラドナー, D.	「冷戦後における宇宙と核兵器の 問題」	外交時報	1310	1994.7
ラドナー, D.	「宇宙法における責任と賠償責任」	早稲田法学会 誌	42	1992.4
ラドナー, D.	「宇宙条約における非政府団体の 活動規制」	早稲田大学大 学院法研論集	65	1993.3
ラドナー, D.	「宇宙空間と知的所有権の法」	空法	36	1995.5
ローンズ・ J.C. 著・三 浦健生訳	「新たな対応をはかるインテル サット」	国際通信に関 する諸問題	29(11)	1983.2

## 【わ 行】

【著者】	【論題】	【掲載誌】	【巻号】	【年月】
渡辺善一郎	「宇宙時代の進展」	国際年報	2(1958 年)	1961.9
渡辺健	『宇宙開発産業』	東洋経済新報 社	—	1972.3
渡部真砂世	「宇宙基地計画における特許権保 護制度」	法学政治学論 究 (慶応義塾大 学)	33	1997.6